

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中国残留邦人等身元調査事業	事業開始年度	昭和48年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	中国孤児等対策室長 齋藤 恭一		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算措置	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。					
実施状況	共同調査の結果、日本人孤児と確認された方について情報公開調査を実施し、円滑な帰国の促進を図る。なお、孤児と確認された方に対しては、早期の情報公開調査を実現しており、円滑な帰国の促進は効率的に行われていると考えられる。 [参考] ○共同調査対象孤児数 10人 ○訪日調査情報公開者数 1人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	56	61	59	52	46
	執行額	51	43	48		
	執行率	91.1%	70.5%	81.4%		
	総事業費(執行ベース)	51	43	48		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	毎年度、都道府県から提出される決算報告書や委託団体の事業実績報告書等により、支出実績及び事業実施内容等を把握している。				
	見直しの余地	高齢化している中国残留邦人等の身元調査、早期の帰国促進のための経費であり、今後も支出先・用途について十分に検証を進める。				
予算チームの所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記	【事業の必要性】 中国残留邦人等は、今次の大戦に起因して生じた混乱等により、長期間、本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた特別な事情に置かれた方々であるため、これらの方の早期の帰国促進を図る必要がある。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省 48百万円
〔中国残留邦人等の身元調査〕

【事務委託】

A 都道府県 4.2百万円

(内訳)上位10者
青森県 0.6百万円
長野県 0.2百万円
新潟県 0.1百万円
山形県 0.1百万円
宮城県 0.1百万円
大阪府 0.1百万円
京都府 0.1百万円
福岡県 0.1百万円
群馬県 0.1百万円
北海道 0.1百万円

〔身元未判明孤児調査及び孤児
調査究明会議の実施〕

【企画競争】

B NPO法人日本サハリン同胞交流協会 5.3百万円

〔樺太等残留邦人にかかる現地調査の実施〕

C 中国政府 2.2百万円

〔日本国籍残留日本人及び中国国籍残留日本人の所在確認調査〕

D 中国現地企業等 1.1百万円

〔日中共同調査における現地調査経費〕

【随意契約】

E 民間企業、公益法人 4.7百万円

(内訳)
(株)オスカー・ジャパン 1.8百万円
(財)NHKインターナショナル 1.2百万円
(株)協新流通デベロッパー 0.6百万円
(株)大和総合印刷 0.5百万円
(株)日本翻訳センター 0.4百万円
(株)宅新開発 0.08百万円
(株)新橋亭 0.07百万円
(株)オオニシ 0.04百万円

〔中国残留邦人等調査関連業務〕

うち事務費 30.5百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 青森県			E. (株)オスカージャパン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	身元未判明孤児調査に要する諸経費 (印刷製本費、通信運搬費等)	0.6	雑役務費	日中共同調査における通訳派遣経費	1.8
計		0.6	計		1.8
B. NPO法人日本サハリン同胞交流協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	調査旅費、職員旅費	1.9			
庁費	電話料、郵送料、翻訳料、賃金等	1.9			
諸謝金	情報収集調査協力者謝金	1.3			
消費税	消費税	0.2			
計		5.3	計		0
C. 中国政府			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
現地調査経費	所在確認調査に要する経費(調査旅費等)の中国政府への支払い	2.2			
計		2.2	計		0
D. 中国現地企業等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日中共同調査における会場借料、自動車借料等	1.1			
計		1.1	計		0